

現代における起債原則論の動向 (二)

池田浩太郎

第一節 本稿の問題

一 本稿の問題

二 一九七〇年代はじめの起債原則論——ヴィットマンの起債原則論——

第二節 一九七〇年代の西ドイツ経済と起債原則論

一 オイル・ショックと公債問題の様相の変化

二 一九八〇年代はじめの公債政策論争書における起債原則論

第三節 一九八〇年代西ドイツ財政政策と起債原則論

一 一九八〇年代はじめの財政政策の軌道修正

二 ガンデンベルガーの起債原則論

三 アンデルの起債原則論（以上前号）

第四節 起債原則学説の歸趨——公債政策思想の回顧と展望——

一 起債原則論の推移の回顧

現代における起債原則論の動向 (二)

現代における起債原則論の動向 (二)

二 公債政策観の対立と統合

三 起債原則論の現状の総括

第四節 起債原則学説の歸趨——公債政策思想の回顧と展望——

さて、現代西ドイツにおける起債原則学説ないし公債政策論の歸趨をどう見きわめるべきであらうか。

この問題に答えることは容易ではない。既述のように何よりもその歸趨を示しうる指導的業績に、未だ出会えていないからである。

われわれはその歸趨をさぐるべく、まず、第二次大戦以降ないしは二〇世紀後半の西ドイツ起債原則論のあり方の推移を、時々の公債政策の現実と関連させつつ回顧してみよう。

一 起債原則論の推移の回顧

第二次大戦後のドイツ公債政策思想は、一方における目的関連的起債原則の主張と、他方での景気関連的起債原則論の見解とが、相並んで存在している状態から出発した。そして、この両系列の原則論を何らかの形で統合しようとする努力が、一九五〇年代以降つづけられたといつてよい。かゝる統合への最初のかつ代表的な試みの一つが、R・シュトゥッケンの起債原則論であった。

しかし、一九六〇年代を経過するうちに、現実の公債政策と公債政策論の主流とは、漸次フィスカル・ポリシー的色彩をつよくもつものとなってきた。一九六〇年代の不況や、六〇年代後半の連邦「基本法」改正など

も、予算政策における経済安定化政策重視を一層つよめる要因となったのかも知れない。ともかくも、この時期に、いわゆるフィスカル・ポリシー的・景気関連の傾向の起債原則論は、西ドイツにおいて支配的地位を占めるにいたったのである。

ついで、一九七〇年代を通じて、われわれは西ドイツの現実的財政政策における、フィスカル・ポリシー的政策の成果のはかばかしくなかった次第を見てきた。

そもそもフィスカル・ポリシーは、公債を有力な手段とする総需要管理的・積極的財政政策にもとづく経済安定化政策であった。

しかし、かかるフィスカル・ポリシーの遂行にもかかわらず、一九七〇年代の二度にわたるオイル・ショックを契機として、消費者物価の上昇下での失業者の増大が不可避のものとして出現した。これは、景気停滞が単に総需要量の不足にのみ起因するものでないことを暗示するものでもあった。

一九七〇年代半ば以降の西ドイツ財政は、好・不況の別なく増大する公債発行にもとづく、いわゆる「構造赤字」の継続的増大がみられた。これに加えて、ないし、これとともに、一九七〇年代末には西ドイツの国際収支は赤字に転じ、マルクの国際価格の下落現象もあらわれた。

しかも現実的な経済・財政・金融政策においては、先進諸国は、かつて例をみないほどの国際協調路線をすすまざるをえなくなっていた。かかる国際協調路線は、そもそも、もっぱら一国の経済を独立的に取り扱うフィスカル・ポリシー政策にとっては、あまり都合のよい環境ではなくなったことを意味した。

このような環境下で、一九八〇年代に入るや、西ドイツの経済・財政政策の現実においては、フィスカル・ポ

現代における起債原則論の動向 (二)

リリーの財政・公債政策は後退せざるをえなくなった。公債政策論ないし起債原則論の領域においても、景気関連の起債原則論の支配には、とうぜん疑問が生ぜざるをえなかった、と考えられよう。

かわって台頭をみたのは、サプライ・サイド的・マネタリスト的財政・公債政策論であった。

まず、経済安定化政策における西ドイツ連邦銀行の金融政策的役割が、再び見直されるようになった。また、財政政策一般は、古典派的・新古典派的立場からの財政再建的財政・公債政策が前面に押し込まれるようになった。これは同時に、ワグナーからケインズをへて展開されてきた「おおきな政府」論への反省でもあった。経済体制全般の効率化への要請にもとづく、「ちいさな政府」論と民活路線への転換が経済状況を改善するゆえんであると考えられたのだ。このような見地からの減税政策なども、この時期には遂行された。

起債原則論の領域も、かかる潮流の外にはありえなかった。すでにみてきたように、一九八〇年代の起債原則論の例は数多くはない。そして、そのそれぞれは、独自の財政学的立場からくる時流をうけ止めたうえで、個性的な学説展開がなされている。しかし、これら起債原則学説を強いて一般化して表現すれば、次のようにいえるであろう。すなわち、一九八〇年代の起債原則論は、景気関連の起債原則の妥当領域を狭く特定することに努める。そして、その他の領域では、目的関連的な起債原則を、いわば起債の歯止め論的色彩を(時には濃く、時には薄く)もたせて配するのである、と。

再三述べたように、今日の西ドイツにおいては、公債政策思想ないし起債原則論の歸趣を示しうるほどの決定的業績に出会ってはいない。

そこで本稿では、次の二つの事項の総括をもって、その結びにかえたい。

その第一は、今日の西ドイツにおける基本的公債政策観の対立ないしは多様性を展望し、その由来を回顧することである。

その第二は、いま一般化して簡略的に示した現代の起債原則論のモデルを、比較的重要と思はれる若干の具体的条件を加味したうえで、これをシェーマ的に概観することである。

その条件とは、まず、やや具体的な社会的・経済的条件であり、ついで、公債政策観の相違などの原因であり、また結果でもある、さまざまな起債の社会的・経済的作用論である。

二 公債政策観の対立と統合

フィスカル・ポリシーの公債政策論とサプライ・サイド的・マネタリストの公債政策論との対立、および後者への重点移動は、今日の西ドイツのみならず先進諸国一般にみられる現象でもある。

そしてこれは、経済学の歴史を通じてみとめられる、相対立する基本的公債観の歴史の反映の一コマと見られないこともない。

事実、シュメルダースが唱えたりカードーの公債悲観論とL・V・シュタインの公債楽観論との対立は、さらに時代をさかのぼらせた比喩に変えることもできる。十八世紀の半ば頃イギリスのD・ヒュームは「国民が公信用を減ぼさなければ、公信用が国民を減ぼす」と述べた。他方、同じ時期にオランダのマーカンティリストのパントーは、公債をもつて一国を富裕にさせる一種の「人工資本」であると論じた。

対立する両公債観は、対立する財政観と密接に関連したものであろう。すなわち、ヒュームの公債観は、一方

現代における起債原則論の動向 (二)

では、官房学が旧くから持っていた、領邦王侯ないし家父長のもつべき、よき家産経済的经营理念と相通するものがあつた。同時にこれは、財政は国民経済にとって必要ではあるがそれ自体生産的ではない、という古典派的財政観の先取りでもあつた。他方、パントールの公債観は、「すでにリシリュー Armand Jean Richelieu, 1585-1642 が、財政は世界を地軸からもちあげるアルキメデスの「テコの」支点である、と名づけた」¹⁾ ような、マーカンティリスの財政観の反映であつたともいえよう。

1) August Oncken, *Geschichte der Nationalökonomie, erster Teil*, Leipzig, 1902, S. 162. リシリューはその著『政治的遺言』一六八八年で次のように述べている。「財政は国家の神経であるとは、つねづね主張されているところである。財政は、もしキチッと調整されているならば、全世界を動かさしめるアルキメデスの「テコの」支点であることは真実である」(引用は次の独訳本による。Richelieu, *Politisches Testament und kleinere Schriften, Übersetzung von Friedrich Schmidt, eingeleitet und ausgewählt von Wilhelm Mommsen*, Berlin 1926, S. 241.)

パントール流の楽観的公債政策論ないし起債政策論は、ドイツにおいては、一応、十九世紀半ば頃のカール・ディーツェル、十九世紀末以降のゲオルク・シャッツ、一九二〇年代以降のルードルフ・シュトゥッケンの公債学説へと受けつがれたといつてよい。そしてかゝる系統の公債政策論は、ケインズ経済学にもとづくフィスカル・ポリシー論の台頭によって、一九四〇年代以降ドイツにおいてもイギリス、アメリカと同じくほぼ支配的な公債政策論となつた。ただし、A・P・ラーナーほどのきわめてラディカルなフィスカル・ポリシー論的公債政策を唱えたドイツの学者は、あまりみられなかった。

ヒューム流の公債悲観論ないしは起債原則論は、まず起債歯止め論的な目的関連的起債原則論の形で、イギリ

ス古典派財政論にひきつがれた。そして十九世紀の七〇年代における限界革命以降、これはオーストリア学派やイタリアの個人主義的・主観価値論的財政学などにうけつがれた。たとえば、スウェーデンのヴィクセル Knut Wicksell, 1851-1926 の公債学説がこれである。¹⁾

1) ヴィクセルは、彼の財政学上の唯一の著作『財政理論的諸研究』一八九六年 Finanztheoretische Untersuchungen, Jena 1896. において、公債をとくに正面から論じてはいない。

「ちいさな政府」的均衡財政論者の彼は、起債調達を戦費など臨時的・緊急避難的措置に限るべきだと考えていたようである。それとても、起債による戦費調達は有産者に利益追求の誘因を与え、安易に戦争を引きおこす危険に注意すべきだとする。いわば、古典派的な公債敵視的起債歯止め論をもとに、起債調達領域もできうる限り、利益説的課税調達領域にかえるべきだ、というわけである(ヴィクセル、前掲書、一三八―一四三ページ)。

二〇世紀も後半に入ると、公債悲観論はまず、ケインズ経済学ないしこれにもとづくフィスカル・ポリシー論への批判ないし対決という形をとって復活する。イギリスやアメリカは、徹底したケインズ主義者を生誕させたと同時に、厳格なケインズないしフィスカル・ポリシー批判をもうみだした。

後者には、たとえば自由主義的経済学者、あるいはオーストリア学派経済学者の業績があげられる。

アメリカの経済ジャーナリストであるハズリットは、ケインズの『一般理論』を綿密に批判した書物を一九五九年に公刊した。この著作において、彼は失業の解消には、公債財源にもとづく赤字支出やチープ・マネー政策は有効ではないとした。この目的のためには、賃金率を労働の限界生産性ないし均衡レベルに調節することが肝要であるとしたのである。¹⁾

現代における起債原則論の動向 (二)

- (1) Henry Hazlitt, *The Failure of the "New Economics". An Analysis of the Keynesian Fallacies*, Lanham, 1983, pp. 424-426. (一九五九年版のリプリント)

旧くよりフィスカル・ポリシーの見解を排し、安定的貨幣のもつ経済的役割を重視し、それゆえに、「ちいさな政府」と均衡財政を主張していたと考えられる、現世代のオーストリア学派経済学者もいる。ミーゼス Ludwig E. von Mises, 1881-1973 やハイエク Friedrich A. von Hayek, 1889- がこれである。

ミーゼスによれば、ケインズは信用の拡大によって「石をパンにかえる奇蹟」がおこなわれることを信ずる学者である。しかしミーゼスは、不況と大量失業の真の原因は、政府の貨幣供給の拡大政策と労組の高賃金水準獲得にあるとしている。それゆえ、ケインズ経済学的フィスカル・ポリシーこそが、不況と失業の原因だとするものである。¹⁾

- 1) 一九八〇年代には、西ドイツと同じく、アメリカにおいても公債問題についてのリーディングズの類がいくつか刊行された。その一つは Richard H. Fink and Jack C. High, ed., *A Nation in Debt. Economists Debate the Federal Budget Deficit*, Frederick, 1987, があつた。

この編著の第二章にはミーゼスの論文集 *Planning for Freedom*, 4. ed., South Holland, 1980. の第四論文「石をパンに、ケインズの奇蹟」からの抜粋がみられる。本稿でのミーゼスの見解の紹介はこの第四論文によっている。

ハイエクは、課税水準の決定が同時に経費支出規模の決定になるという、ヴィクセル的・「ちいさな政府」的均衡財政論のうえに立つ (*Political Order of a Free People*, vol. 3 of *Law, Legislation and Liberty*, Chicago, 1979, Chap. 14, p. 51. 『ハイエク全集』10、春秋社、昭和六三年、七八ページ)。彼によれば、ケインズのインフレ政策は「さしあ

り失業を低下させるかも知れないが、これは後につづくはるかにおおきな失業を代償としてである（前掲書、五九ページ、邦訳、八八ページ）。

ハイエクもまた、スタグフレーションはケインズ政策の結果であり、安定的貨幣政策こそが、経済をインフレと失業から救うゆえんである、としている。¹⁾

1) 前掲フィンクとハイのリーディングズ第三章は、ハイエクの著作 *Unemployment and Monetary Policy*, Washington, D. C., 1979. の第一部からの抜粋である。ここでは上述と同様趣旨の論述がみられる。

しかしながら、一九五〇年代以降の英米における最も主要な反ケインズの公債悲観論者は、マネタリストの代表者であるフリードマン¹⁾と、公共選択理論の開祖ブキャナンである。

1) 周知のように自由主義の信奉者であるフリードマン *Milton Friedman*, 1912- は、自由資本主義的市場メカニズムの機能に基本的信頼をおくマネタリストである。彼は、インフレーションと失業との間には、失業率が下落するときは物価水準が上昇するといった安定的トレード・オフの関係が、もはや今日では存在しないと見た。そしてヴィクセルの「自然利子率」の名称にならって、労働市場の実質的条件に応じた「自然失業率」仮説を提唱した。

彼は需要量の不足のみに起因するとは考えにくいスタグフレーション下での財政赤字をとまなう拡張的財政政策の雇用拡大効果には懐疑的である。雇用にかんしては、政府の財政・金融政策は「自然失業率」を達成することができるのみであると彼は考えるからである。他方「この政策の発動により、インフレ期待は上昇し物価水準は永続的に増大する」（石弘光『財政理論』有斐閣、昭和五九年、二五——二五二ページ）。

彼は加速的な通貨量の増大がインフレーションの原因であるとし、「ちいさな政府」的均衡財政と、経済成長に適合した安定した通貨量の供給とがそれを克服できるとしている。保坂直達訳・フリードマン『インフレーションと失業』マ

現代における起債原則論の動向 (二)

現代における起債原則論の動向 (二)

グロウヒル好学社、昭和五三年を参照。

ブキャナン James M. Buchanan, 1919- は、財政政策決定の理論をも含む個人主義的公共選択理論の、現代における指導的学者である。

彼は、総需要管理的なフィスカル・ポリシーの財政・公債政策のもつ、好況期と不況期での対称的な財政政策採用の理論構造を、非現実的で、かつ不断の財政赤字に導く危険のあるものだ、と批判した。彼は一九五八年の著作『公債の公共的諸原則』Public Principles of Public Debt, Homewood, 1958. 以来、一貫して均衡財政論者であり、反フィスカル・ポリシー的公債悲観論の立場をとりつつけてきた。

ブキャナンは、まず、租税、借入、貨幣創造という三種の財源調達手段をみとめた。そして前提となる経済状況としては、雇用増加の必要とする不完全雇用状況と、物価安定を必要とする完全雇用状況とを両極とする、さまざまな状況を設定した。そのうえで、彼は次のような財源選択ないし起債原則のシェーマを展開した。

1 雇用増加のみを必要とする低雇用状況下での財政赤字は、直接的な貨幣創造で調達するのがベストである。

2 価格上昇圧力をとまなう低雇用状況下での財政赤字も、直接的な貨幣創造で調達するのがよい。

ついで、完全雇用下ないしは通貨価値の安定が重要であるケースにおいては、

3 — a 経費支出による便益の全部ないし大部分が、かなり短期間に消滅すると予想される場合には、課税により経費調達すべきである。

3 — b 経費支出による便益が、長期的であると考えられる場合には、公債発行による経費調達も

よい。戦費も一応この範疇に属する。¹⁾

1) 以上はブキャナン『財政学』第五版、一九八〇年、三七九—三八一ページによった。J. M. Buchanan and M. R. Flowers, *The Public Finances. An Introductory Textbook*, 5. ed, Homewood, 1980, pp. 379-381. ブキャナンの起債原則論は、形の上では一種の目的関連的起債原則論であった。その議論の根底にあるものは、均衡財政主義と、個人主義的合理主義にもとづく負担の公平と経済的効率性の重視であった。

ブキャナンを総帥とする公共選択の理論グループは、最近にいたり、かれらの公債学説のアウトラインを示すべきリーディングズを公刊した。すなわち、『赤字』一九八七年 J. M. Buchanan, Charles K. Rowley and Robert D. Tollison, ed., *Deficits*, New York, 1987. がこれである。¹⁾

1) この著作は、公共選択の理論グループのいわゆる公債悲観論の概略を知るには非常に便利なものである。

たとえば、このリーディングズの第三(ロウリー執筆)は、「おおきな政府」は自由への脅威であり、貨幣価値安定への脅威である公債が自由への脅威となること、また課税の利益原則は経費支出をきびしく抑えた「ちいさな政府」を要請することになること、などを古典派的公債発行に関連して述べている。

第二〇(トリソンとR・E・ワグナー執筆)は、均衡予算要請が、公共経費のどの提案も、その充足提案を伴はねばならぬものとして、ヴィクセルの見解を示唆している。

しかし、本書には、財源選択や起債の原則について正面から論じたものはない。

× × × × ×

二〇世紀後半以降における公債にかんするイギリス、アメリカの文献については、これ以上は立ち入らないことにしたい。

現代における起債原則論の動向 (二)

現代における起債原則論の動向 (二)

十九世紀前半のドイツにおいては、起債歯止め論の色彩をやや洗いおとした形での目的関連的起債原則論が、ヒュームの・古典派的公債悲観論から引きつがれた。

かかる形での目的関連的起債原則論は、十九世紀後半、ワグナーら正統派の財政学説によって発展させられ、第二次大戦頃までの主流派的起債原則論を形成していたのである。

しかしながら、当時におけるオーストリア学派や徹底した自由主義的ドイツ財政学者たちは、かなり強い起債歯止め論的な性格をもつ目的関連的起債原則論の主張者ではあった。

二〇世紀の後半以降今日までの西ドイツにおいては、英米にみられた、理論的かつ徹底的な公債悲観論的な目的関連的起債原則の主張者はみられなかった。これはあたかも、フィスカル・ポリシー的起債原則論の教条主義的主張者が、西ドイツに存在しなかったのと軌を一にしている。これらは、西ドイツが経済・財政理論の最先進国でないことの、一つの反映とでも解すべきことであらうか。

二〇世紀後半以降においては、西ドイツの目的関連的起債原則論の主張者たちは、何らかの形でフィスカル・ポリシー的公債政策思想をとり入れつつ、その起債原則論を展開しつつある。

これはあたかも、今日の西ドイツのフィスカル・ポリシー的起債原則論の信奉者たちが、何らかの形で目的関連的起債原則論をとり入れつつ、自らの起債原則論を展開しているのと類似している。

さまざまなニュアンスの相違はあるにしても、今日のドイツにみられる公債政策論ないし、とくに起債原則論は、フィスカル・ポリシー的起債原則論と目的関連的起債原則論との、何らかの形での統合とならざるをえない。そして、その統合のあり方とその基礎づけとの特色が、個々の起債原則論の独自性を示すものとなるであらう。

う。その基礎づけの理論は、主として次の二つの事項の影響をおおいにうけたことと思はれる。すなわち、第二次大戦以降における現実的な公債政策の力点の推移

経済学の国際交流の進展にともなう、とくに英語圏での先端的研究の成果

三 起債原則論の現状の総括

いまや、今日の西ドイツにおける公債政策思想を、起債原則論を中枢に据えて総括すべき段階に到達した。

経費支出の財源を起債に求めてもよいとする議論を図式化するにあたっては、まず、従来の目的関連的起債原則論を織りなす経糸である、充当すべき経費の種類や性質ないし経費支出の経済的作用の差異にもとづく図式化が考えられる。

1 一會計年度内での一時的な財政資金の不足は、主として財政技術的考慮から短期債で調達してよい。

この原則の含意については、とくに補足すべきこともない。

長期的・実質的財政資金の不足については、つぎの原則が定立されている。

2 戦費調達など、超経済的理由にもとつき緊急避難的に一過的に必要となる巨額の財政資金は、少なくともその一部は、起債調達によらざるをえないし、また、よるのがよい場合もある。

この原則を正当化すべき論拠は、主として政治的・心理的・財政技術的側面からの議論である。しかし、加えて経済的にこれを正当づける議論もみられた。たとえば、

イ 全額を租税調達による場合の、税率や税額などの急激な変更にもとづく、いわゆる租税摩擦（納税自体によ

現代における起債原則論の動向 (二)

る負担のみならず、これを超えて増税の引きおこす、国民経済的効率の阻害（超過負担——）の回避。

ロ 戦費を、戦勝による永続的利益を期待しての社会全体のための資本投下とみなし、これを広義の投資的経費の起債調達と考える（ブキャナン、前掲『財政学』三八一ページ）。

既述のように、経費の経常、臨時といった区分形式は、一九六〇年代末の連邦「基本法」改正によって現実的に消失した。かくて、この時期以降、予算不足は、主として総経費と総税収との差額部分、とりわけ総経費の巨額な一過的突出部分を示すものとなる。

そこで、突出部分が如何なる経費種類に見合うものであるかの考慮のちがいによって、充當財源の種類が決定されることになる。

3—a 経費突出部分が、その支出から期待される収益で、元利償還が可能なほど充分収益的な投資的経費に見合っている場合には、起債による調達もよい。

ただし、シュメルダース・グループのいうように、その収益性は公共権力の側で操作しうるものであることに、留意すべきである。

3—b 永続的便益をあたえたり、国民経済的生産性を高めたりする。広義の生産的・投資的経費に見合う経費突出部分の財源充当には、起債調達もよい。あるいは、公共投資に見合う額を限度として、総体経済的均衡の攪乱防止のための起債はゆるされる（連邦「基本法」第一一五条の（一））。

3のa、bのケースで採用される経済的根拠づけには、まず、便益と費用負担との世代間公平分配の理論としての「利用時支払い原則」pay-as-you-use principleがある。また、租税摩擦回避の議論も補完的に利用されるこ

ともあろう。

経費種類に注目した以上の起債原則について、目的関連の起債原則を織りなす緯糸である、調達資金の性質の側面からの原則も、これに追加するべきであらう。

しかしながら、これは経済状況ないし景気状況の考慮にもとづく、フィスカル・ポリシー的起債原則のうちに含まれるとも考えられる。それゆえ、ここでは、経済状況指向的・景気関連の起債原則を、いま述べた目的関連の起債原則に追加することにしよう。

4 需要不足型のリセッションで、財政赤字の拡大が民間資金へのクラウディング・アウト効果をもたない場合に限る、不況克服のための積極財政の財源を起債に求めてもよい、ないし求めるべきである。

この場合には、財源の選択は、経済的拡大効果およびその他の点からみて、貨幣創造と起債調達との、いずれによるのが経済効果の点からみてより適切な問題が発生しよう。また、財源を公債に求める場合にも、同じ観点から、中央銀行引受け発行か市中公募発行かという、起債方式ないし調達資金種類の選択の問題が生ずる。

フィスカル・ポリシー的起債政策を適用しうる、かかる限定された状況を除いては、経済状況からする起債は原則的には好ましくないことになる。

今日では、必ずしも需要不足のみに起因するのではない、スタグフレーション経済下にあることも多い。しかも、国際的協調路線下にあつて、国際収支の改善や通貨価値の安定のもつ、経済安定化機能が非常に重視されるにいたっている。これは、通貨当局の金融政策への重視と、大蔵当局の財政政策遂行にあつての、金融政策との絶えざる協調とを必要としよう。フリードマン流の「ちいさな政府」的均衡財政主義と安定的通貨量増大政策

現代における起債原則論の動向 (二)

の国民経済的役割が見直されざるをえなくなってきたのである。

既述した目的関連的起債政策の遂行にあたつてさえも、その都度、これを通貨当局の金融政策と融合さすべく努める必要があることは、もちろん、である。さらには、その時々々の経済状況によつても、目的関連的な起債充当の正当性や妥当性は若干修正されざるをえなくもなる。

以上が西ドイツにおける起債原則論のシェーマの現状の総括である。

原則定立にあたり考察すべき社会的・経済的諸条件については、なお付加すべきものも多々あるかも知れない。それにつれて、その多様な条件のもとでの起債のおよぼす社会的・経済的作用は、一層多様な経過をたどるものとならざるをえない。その作用経過の多様性をふまえたうえで、改めて、それぞれのケースのもとでの起債原則を問い直す必要が生ずるのである。

今日では、多数の社会的・経済的条件のそれぞれについて、起債のおよぼす社会的・経済的作用のあり方を個別的に研究しなければならない。そのうえで、それぞれの条件毎に、起債の原則を定立すべきことになる。

しかも、このようにして定立された多数の原則のうちには、現実の起債決定にあたつて、その優先順位などにつき理論的には解決困難なコンフリクトを生ぜしめる場合も生じてこよう。

それゆえ、これら起債の諸原則を調整し、現実的に重要性をもつ、二、三の明瞭かつ普遍的な形での起債原則の体系を樹立することは、エーリッヒャーならずとも非常に困難な状況にあるといわざるをえない。

そもそも、起債原則論は、為政者の起債決定の恣意性に歯止めをかける任務を担つて、歴史に登場したものである。すなわち、起債の必要性と、起債のおよぼす社会的・経済的作用を国民の側から、市民社会ないし国民経

済の利害の立場から詳細に考究し、評価したうえで、ある種の経済的合理性をもって、起債の妥当ないし正当性のケースを簡單明瞭に限定するところに、起債原則論の本領があった。

しかし、一層の調整を要するような複雑な起債原則体系を以てしては、このような任務を容易には果しえないことは、いうまでもない。そしてこれは、その分だけ起債原則自体の存在意義をも弱いものとさせてしまう。

目下の状況下では、起債原則論はさまざまな局面や条件のもとでの個々の起債の社会的・経済的作用論へと解消させられてしまうおそれがある。たとい、これを紙一重のところであつたとしても、起債原則論はあまりにも複雑な諸原則の列挙に墮してしまふ可能性もある。ないしは、折衷主義的で、普遍的であり、かつ当りさわりもない数個の起債原則の提示に終る危険もはらんでいよう。

経済理論的に合理的な起債の枠はめのための單純かつ有効な原則定立のためには、起債を再び現実的な社会、政治、経済の具体的かつ複雑な諸条件との関連のなかに投げこんで、これを考察せざるをえない。この点にこそ、起債原則論ないし公債政策思想の歸趨を見きわめることへの、基本的困難が存するのかも知れない。